

取手市長 中村 修 様

2026年6月 3日

日本共産党 取手市議団

加増 充子

遠山智恵子

本田 和成

イラン攻撃による物価高騰・資材不足から
市民の暮らしと営業を守るための緊急要請書

アメリカとイスラエルによる国連憲章と国際法に違反するイラン攻撃により、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、エネルギー価格の高騰や物価高騰に留まらず、石油を原料としたナフサ由来の製品の入手が困難な状況が発生し、建設業や医療福祉関係現場に深刻な影響が出ています。

市内建設関係業者からは「仕事で使用するシンナーが購入できない」「ユニットバス納入が遅れている」「ボンドや接着剤が入ってこない」などの声が上がっています。

また、医療介護現場からは「グローブなど今のところ何とかなっているが、今後入荷があるかどうか不安だ」という声が届いています。何がいつどの程度不足するか見通しが立たず、大きな不安があるとのこと。

国は、ホルムズ海峡を通過しない原油の代替調達を進め、6月は7割以上の代替調達に目途が立ったとしていますが、様々な業種や事業者は急激なコスト増加を価格転嫁できず、事業継続に深刻な困難を抱えています。

また、低所得世帯、高齢者世帯などからは、「年金収入は変わらないのに、食料品や日用品、電気代が次々と値上がりし、生活費を切り詰めるしかない」「夏場のエアコン使用を控えざるを得ず、健康への不安がある」などとの声が聞かれます。

市として市民のいのちと暮らし、営業を守る緊急対策が求められています。

以上の趣旨から、下記の対応を緊急でおこなうことを要請します。

記

1. イラン攻撃による物価高騰・資材不足について、市民や、市内中小事業者、医療機関等の実態調査をおこなうとともに、事業者向けと市民向け双方の相談窓口を設置すること。
2. 物価高騰や資材不足、燃料費の値上げ等の影響を受ける中小事業者に対し、市独自の融資の要件緩和や、返済猶予、相談体制の強化等、できる対応策を検討し、実施すること。
3. 申し込みから速やかに借りられる市独自の緊急融資を創設するとともに、金融機関に対しても、中小企業の返済について丁寧に応じるよう求めること。
4. 国に対し、原材料・建設資材・医療物品の供給安定化、価格高騰対策等、必要な支援策を求めること。特にゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）の返済猶予を再延長するよう求めること。また、コロナの際の持続化給付金などの支援を行うよう求めること。
5. 医療機関や介護施設、中小事業者等、物価高騰や資材不足の影響を受けている事業者に対し、固定費や燃料費等への支援として市独自の助成制度、または給付金の検討をおこなうこと。
6. 住民税、固定資産税、国民健康保険料の支払いが困難な中小事業者等に対し、支払い猶予などを案内するとともに、丁寧に相談に応じること。
7. 市民生活支援強化として、生活困窮者相談窓口の体制を強化し、支援制度の周知を徹底すること。

以上